

## カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第40期末（2016年10月17日）	
基準価額	3,546円
純資産総額	110,363百万円
第35期～第40期	
騰落率	+2.3%
分配金合計	480円

\*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力\*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス  
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第35期 2016年5月17日決算 第36期 2016年6月17日決算  
第37期 2016年7月19日決算 第38期 2016年8月17日決算  
第39期 2016年9月20日決算 第40期 2016年10月17日決算  
作成対象期間（2016年4月19日～2016年10月17日）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第35期から第40期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

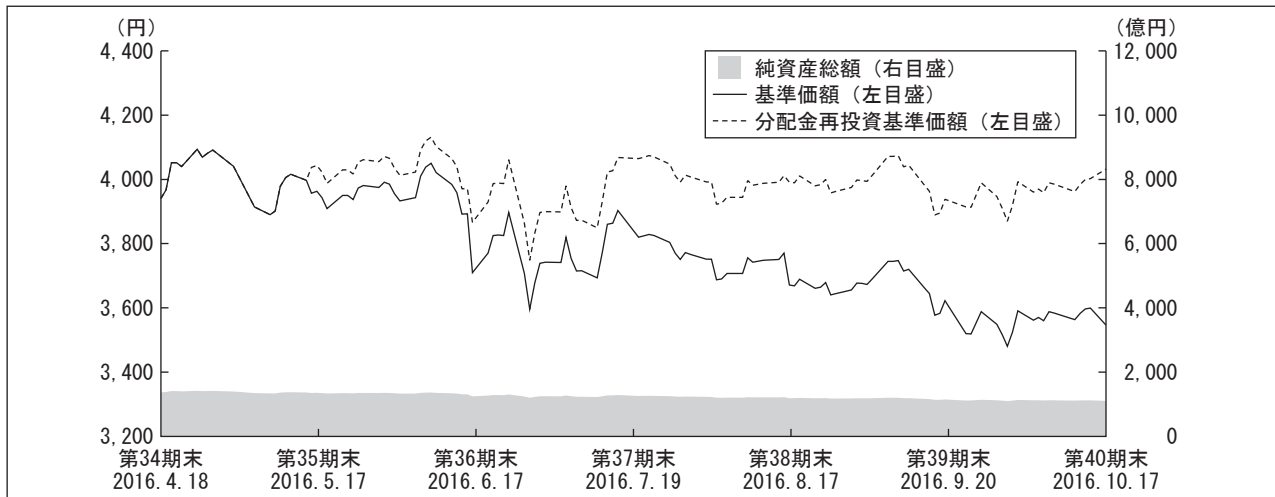


## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首：3,941円

第40期末：3,546円（作成対象期間における期中分配金合計額 480円）

騰落率：+2.3%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせさせて運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品などが上昇しプラスに寄与しました。特に、エネルギーセクターへの配分を引き上げたことが奏功しました。個別銘柄では、好業績と資源価格の上昇が追い風となった亜鉛などの非鉄金属生産会社のテック・リソーシズや、原油価格の上昇と堅調な生産および効率化が好感された石油・天然ガス会社のクルー・エナジー、シェール・ガスの低い生産コストと天然ガス価格上昇の恩恵を受けた天然ガス開発会社のエンカーナなどがプラスに寄与しました。

また、通貨カバードコール戦略がプラスに寄与しました。

（下落要因）

個別銘柄では、業績が低調だった携帯端末やWi-Fi関連の知財ライセンス会社のウィーラン、自動車向け精密部品メーカーのリナマー、油井・天然ガス井の投資会社のベイテックス・エナジーなどがマイナスに作用しました。

また、株式カバードコール戦略やカナダドルが対円で下落したこともマイナスに作用しました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第35期～第40期		項目の概要
	2016年4月19日～2016年10月17日		
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.672%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,809円です。
（投信会社）	（8）	（0.214）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（17）	（0.445）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	26	0.673	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

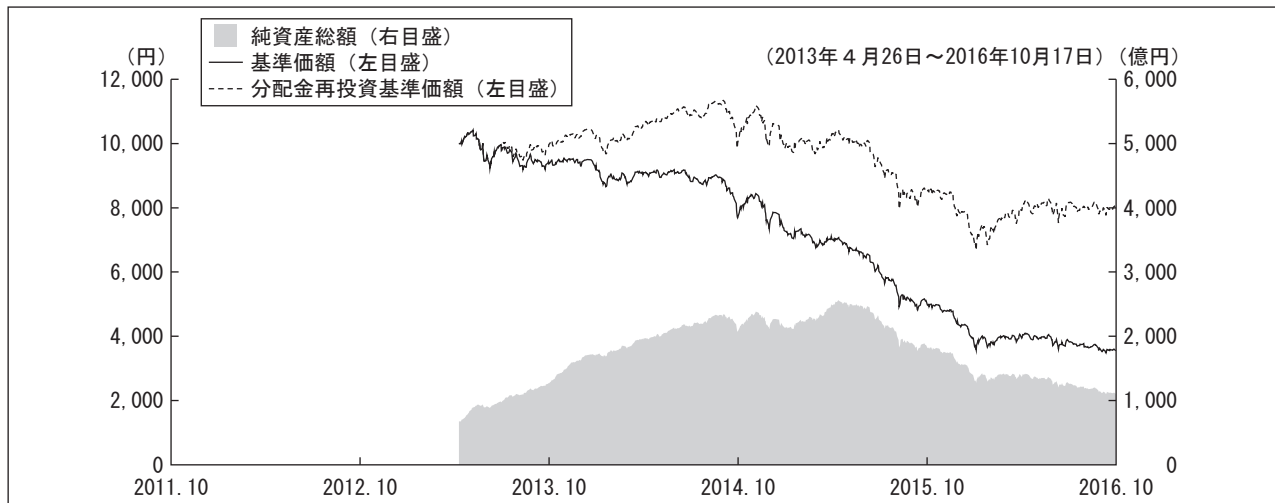
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの設定日（2013年4月26日）より表示しております。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年4月26日 設定日	2013年10月17日 決算日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,364	7,693	4,976	3,546
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	1,800	1,800	1,120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	0.5	△ 14.7	△ 5.3
純資産総額 (百万円)	67,519	126,510	207,313	181,606	110,363

## 【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は上昇しました。2016年6月下旬に実施された英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定された直後には、一時的に大きな混乱が見られました。しかし、主要国の中央銀行が必要に応じて追加緩和策を講じると表明したことなどを背景に、相場は比較的早いペースで回復しました。投資家心理も急速に改善し、景気循環型の銘柄を中心に上昇しました。セクター別でも幅広く上昇し、中でもエネルギーや資本財・サービス、素材セクターなどが大きく上昇しました。

原油価格は、米国の在庫や稼働リグ数が予想ほど減少しなかったことなどが嫌気され大きく下落する局面も見られましたが、9月下旬に石油輸出国機構（OPEC）が減産に合意したことなどを受け上昇して作成期末を迎えました。

為替市場では、原油価格の回復などを背景にカナダドルが対米ドルで上昇する局面も見られましたが、作成期半ば以降は米国の年内利上げ観測が高まった一方、カナダではカナダ銀行が当面は政策金利を据え置くと見方が強まり、カナダドルは対米ドルで下落しました。また、円は対米ドルで上昇したため、カナダドルは対円で下落（円高・カナダドル安）しました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、1月末に日本銀行により導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を背景に、作成期初は-0.2%付近で推移しました。その後も日本銀行の追加利下げへの根強い期待と、海外投資家による旺盛な短期の国債への需要を背景に金利は一段と低下し、作成期末にかけて-0.3%付近で推移する動きとなりました。

なお、日本銀行は9月下旬に既存の金融政策の枠組みを「長短金利操作付き量的・質的緩和」へ変更しました。

## 【ポートフォリオ】

### ■カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.9%としました。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズとバリュエーションが魅力的な銘柄を多く組み入れました。

作成期後半に原油価格が大幅に上昇したことを受けて、エネルギーセクターへの配分をやや引き下げました。OPEC加盟国が予想外となる減産の合意を行いました。その詳細は11月の会合で最終合意するまで決まっておらず、依然として不透明な部分が残っています。また、米国では稼働リグ数が増加傾向にあるなど、エネルギー関連銘柄は当面の大きな上昇要因がなくなった一方で下落リスクがあると考えられます。資本市場での投資機会や、魅力的なバリュエーション、堅実なコスト管理、配当利回りの水準などに着目し、銀行銘柄の保有を増やしました。

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第35期～第40期の各期において80円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
（対基準価額比率） (%)	1.98	2.11	2.05	2.13	2.22	2.21
当期の収益 (円)	80	80	80	80	80	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	80
翌期繰越分配対象額 (円)	2,320	2,523	2,744	2,975	3,237	3,157

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

アルバータ州で発生した山火事の影響などを受けてカナダの経済成長に陰りが見られましたが、2016年の年末にかけては、原油価格の回復やエネルギー企業の設備投資の再開などが経済成長をけん引すると予想しています。また、幅広いセクターで企業業績の安定化基調が確認されており、これは長期的な業績回復の兆候であると考えています。さらに、歴史的な低金利環境の継続が見込まれる市場環境も、高配当株にとってプラスとなると見えています。ただし、公的および民間部門の有利子負債が高い水準にあることや、現時点では原油価格のさらなる上昇余地が小さくなっていることなどを考慮しながら、セクター配分や銘柄選択を行っていきます。

銀行銘柄は、バリュエーションやファンダメンタルズに着目し、多めの保有となっています。低金利の環境が続いていることや、エネルギー企業への貸出の不良債権化に留意しており、引き続き銘柄毎にリスク対比のリターンを勘案しながら投資を行っていく方針です。また、不動産投資信託（REIT）の保有も多めとしていますが、オフィスの供給過剰が予想されていることからオフィス向けのREITの保有は少なめとしています。REITセクターは低金利の恩恵を受けると考えていますが、バリュエーションには注意を払いながら銘柄毎に選別を行っていく方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

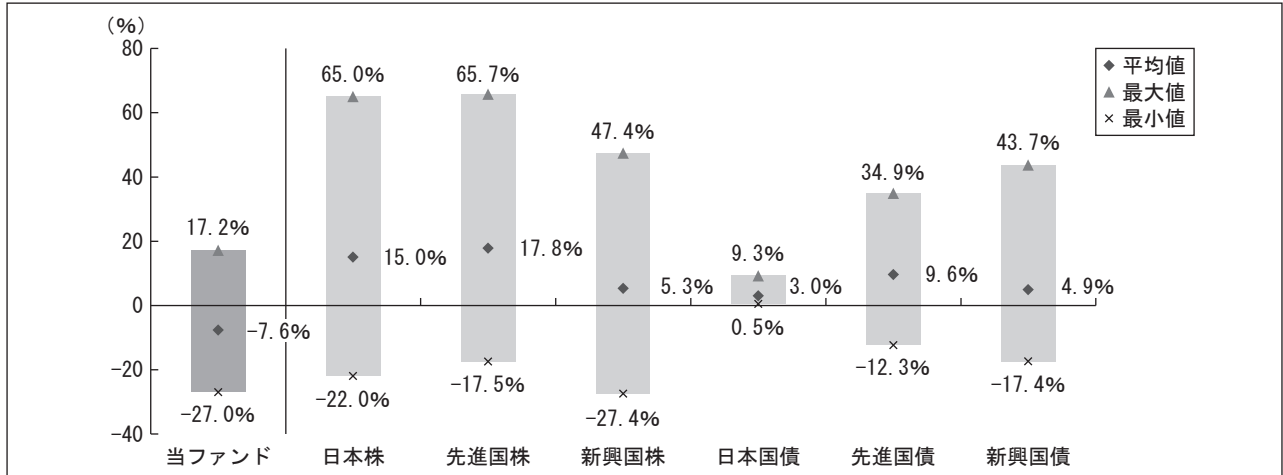
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券</li> <li>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券</li> </ul>
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> <li>カナダの株式等</li> <li>スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。</li> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。</li> <li>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年4月～2016年9月  
 代表的な資産クラス：2011年10月～2016年9月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

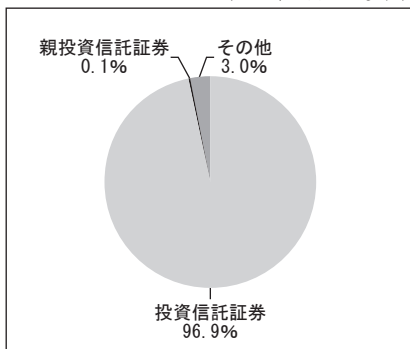
## 【組入ファンド】

	第40期末（2016年10月17日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	96.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

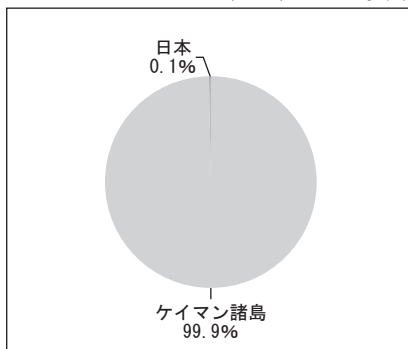
(2016年10月17日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

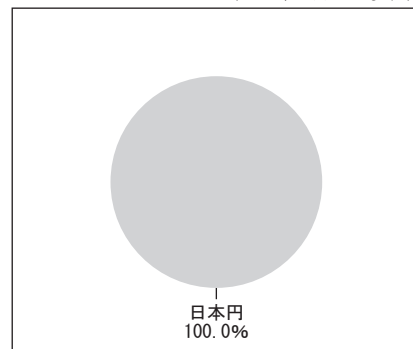
(2016年10月17日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2016年10月17日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

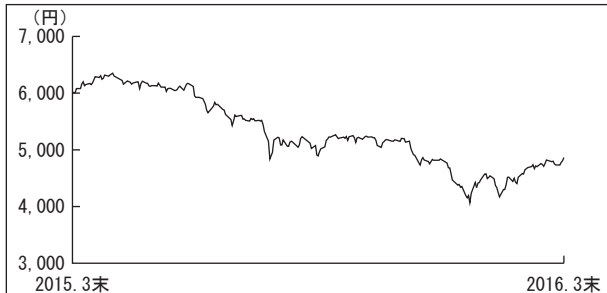
項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2016年5月17日	2016年6月17日	2016年7月19日	2016年8月17日	2016年9月20日	2016年10月17日
純資産総額	135,009,037,244円	124,582,322,455円	125,747,542,175円	118,727,589,372円	111,453,161,535円	110,363,816,471円
受益権総口数	341,182,428,323口	335,787,486,354口	329,152,501,813口	323,423,430,527口	316,671,497,516口	311,204,952,749口
1万口当り基準価額	3,957円	3,710円	3,820円	3,671円	3,520円	3,546円

\*当作成期間中における追加設定元本額は13,916,483,836円、同解約元本額は49,852,017,235円です。

## 《組入ファンドの概要》

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

#### 【基準価額の推移】



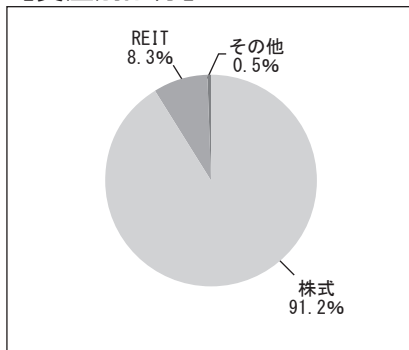
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

### Principal/CS Canadian Equity Income Fund

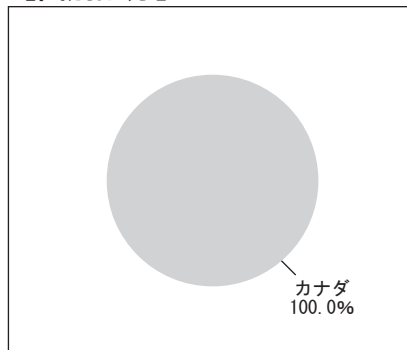
#### 【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載していません。

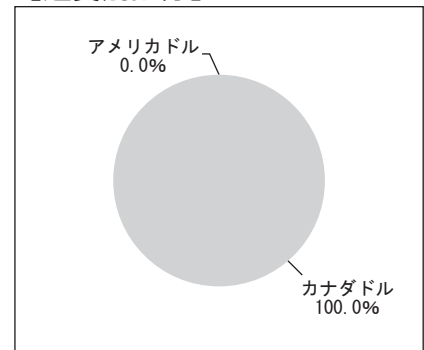
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



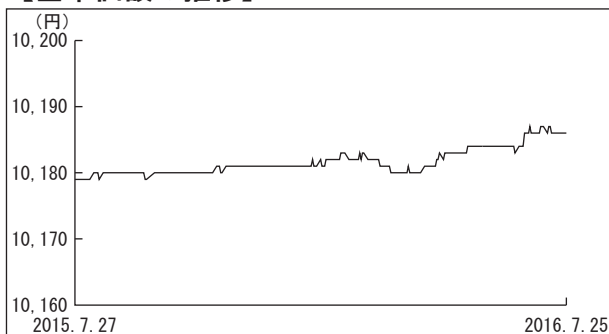
#### 【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 トロント・ドミニオン銀行	金融	5.3%
2 カナダロイヤル銀行	金融	5.3%
3 バンク・オブ・モントリオール	金融	4.2%
4 サンコア・エナジー	エネルギー	3.5%
5 ビーシーイー	電気通信サービス	3.3%
6 カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	3.3%
7 バンク・オブ・ノバスコシア	金融	2.9%
8 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	2.9%
9 ブルックフィールド・アセット・マネージメント	金融	2.8%
10 トランスカナダ	エネルギー	2.8%

(組入銘柄数 97銘柄)

※ 資産別配分および通貨別配分は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。  
 ※ 国別配分および組入上位銘柄は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。  
 ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。  
 ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。  
 ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。  
 ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



## 【1万口当りの費用明細】

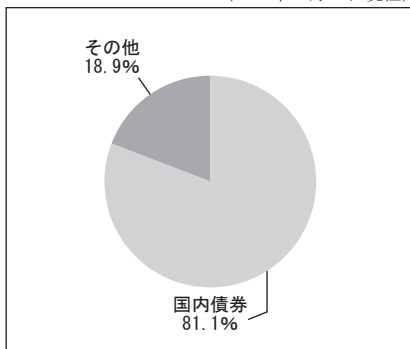
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
 \*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \*円未満は四捨五入しています。

## 【資産別配分】

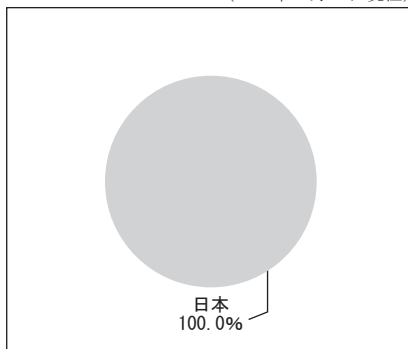
(2016年7月25日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

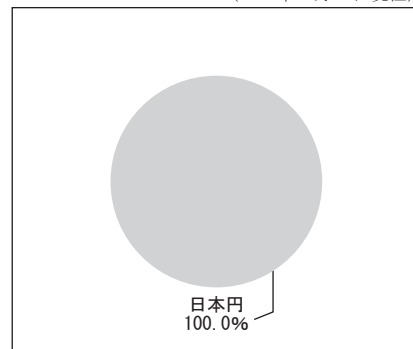
(2016年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 197 政保預金保険	12.2%
2 873 政保公営企業	10.3%
3 156 政保道路機構	8.1%
4 30 政保道路機構	6.2%
5 16 政保政策投資B	4.1%
6 25 政保道路機構	4.1%
7 16 沖繩電力	2.1%
8 30 東海旅客鉄道	2.1%
9 39 日本精工	2.1%
10 18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。